

財団法人京都市都市整備公社寄附行為

〔 昭和43年9月16日
寄附行為第1号 〕

改正 昭和43年11月29日寄附行為第2号
平成3年9月26日規則第8号
平成16年1月27日寄附行為第1号
平成17年12月20日寄附行為第1号
平成20年12月16日寄附行為第1号

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、財団法人京都市都市整備公社（以下「公社」という。）という。

(事務所)

第2条 公社は、事務所を京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町167番に置く。

(目 的)

第3条 公社の目的は、次のとおりとする。

- (1) 京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を行うとともに、交通安全思想を普及徹底することにより、道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- (2) 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに、土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い、事業の促進と向上発展を図り、もって公共の福祉に寄与すること。

(事 業)

第4条 公社は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 駐車場の設置、管理及び運営
- (2) 駐車場の管理受託
- (3) 京都市内における駐車場の整備拡充のための広報
- (4) 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- (5) 交通安全教育及び交通安全運動の推進
- (6) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- (7) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導、調査及び研究
- (8) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- (9) 土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき、宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行
- (10) 土地区画整理事業資金借入の斡旋
- (11) 土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- (12) 土地区画整理事業施行者相互の連絡
- (13) その他前条の目的を達成するために必要と認められる事業

第2章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 会社の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 寄附金品
- (3) 資産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の種別)

第6条 会社の資産は、基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 京都市からの出えん金1,100万円
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の処分)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、前条第2項第2号及び第3号に掲げる財産について、やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、京都府知事の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(資産の管理)

第8条 会社の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決により定める。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、若しくは信託会社に信託し、又は国債、公債その他確実な有価証券に換えて保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 会社の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第10条 会社の事業計画書及び収支予算書は、理事長が作成し、毎事業年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会において評議員現在数の3分の2以上の同意を得て、京都府知事に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により事業年度開始前に予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(事業報告及び収支決算)

第11条 会社の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会にお

いて理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会において評議員現在数の3分の2以上の同意を得て、その事業年度終了後3箇月以内に京都府知事に報告しなければならない。

(長期借入金)

第12条 会社が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得なければならない。

(義務の負担及び権利の放棄)

第13条 前条の規定に該当するもの及び予算で定めるものを除くほか、会社が新たに義務を負担し、又は権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得なければならない。

(事業年度)

第14条 会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3章 役員等

(役員)

第15条 会社に次の役員を置く。

(1) 理事 8人以上12人以内

(2) 監事 2人

2 役員は、評議員会において選任する。

3 理事のうち1人を理事長とする。

4 理事のうちから、副理事長1人、専務理事1人、常務理事若干名を置くことができる。

5 理事長は、理事会において選任する。

6 副理事長、専務理事及び常務理事は、理事のうちから理事会の承認を得て、理事長が選任する。

7 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。

(職務)

第16条 理事長は、会社を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるときは、その職務を代理し、理事長が欠けたときは、その職務を行う。

3 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、会社の業務を掌理し、理事長及び副理事長に事故があるときは、その職務を代理する。

4 常務理事は、専務理事を補佐して会社の業務を掌理し、専務理事に事故があるときは、その職務を代理する。

5 理事は、理事会を構成し、この寄附行為で理事会が行うとされる事項を審議決定する。

6 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

(任期)

第17条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4の3以上の同意を得て解任することができる。この場合において、議決並びに同意する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第19条 役員は無給とする。ただし、理事会で指定する役員は有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 理事会

(構成)

第20条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第21条 理事会は、この寄附行為に別に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- (1) 予定価格の金額が1件につき5,000万円以上の工事の請負又は委託契約(京都市との定例契約を除く。)を締結すること。
- (2) 予定価格の金額が1件につき8,000万円以上の不動産又は動産を取得すること。
- (3) その他理事長が必要と認める事項

(招集)

第22条 理事会は、毎年2回以上、理事長が招集する。

- 2 理事長は、理事の現在数の3分の1以上又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事長は、理事会を招集するときは、理事に対し、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示して、開会の日の14日前までに文書をもって通知しなければならない。

(理事会の議事)

第23条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

- 2 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。
- 3 理事会の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、出席した理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事に代理人として表決を委任することができる。この場合

において、前2項の規定の適用については、出席したものとみなす。

5 緊急の必要のある場合については、理事長は書面による賛否を求めて理事会の議決に変えることができる。

(議事録)

第24条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在員数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選出に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選出された議事録署名人2人以上が、署名、押印しなければならない。

第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第25条 会社に、評議員8人以上12人以内を置く。

2 評議員は、理事会の承認を得て、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員には、第17条及び第18条並びに第19条第2項の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第26条 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

4 評議員会は、この寄附行為に別に規定するもののほか、次の事項を行う。

(1) 理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、意見を述べること。

(2) 理事会で議決した次の事項について同意すること。

ア 役員報酬等に関すること。

イ その他この法人の業務に関する重要な事項で理事長が必要と認めたもの。

5 評議員会には、第22条第3項、第23条第2項から第5項まで及び第24条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」とあるのは「評議員会」と、「理事」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

第6章 事務局及び職員

(設置等)

第27条 会社の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局の職員は理事長が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第7章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第28条 この寄附行為は、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、京都府知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第29条 公社は、基本財産の滅失による公社の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散するほか、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、京都府知事の認可を得て解散することができる。

(残余財産の処分)

第30条 公社が解散するときに有する残余財産は、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会において評議員現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、京都府知事の認可を得て、京都市又は公社と類似の目的を有する団体に寄附するものとする。

第8章 雑 則

(委任)

第31条 この寄附行為に定めるもののほか、公社の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、昭和43年9月16日から施行する。
- 2 公社の事業年度は、第14条の規定にかかわらず、公社設立の日から昭和44年3月31日までとする。

(設立の際の役員)

- 3 公社の最初の役員は、第15条の規定にかかわらず、次の者をもって充てる。

理事長	湯	浅	隆	義
副理事長	鴨	脚	慶	夫
専務理事	浜	野	練	太郎
常務理事	堀	谷	正	夫
常務理事	鈴	木		・
理 事	畑		富	雄
理 事	寺	田	克	己
理 事	山	本		稔
理 事	木	下		稔

理事 今川正彦
監事 田中一男
監事 山本則夫

附則（昭和43年11月29日寄附行為第2号）

この寄附行為は、昭和44年2月1日から施行する。

附則（平成3年9月26日規則第8号）

この寄附行為は、平成3年11月29日から施行する。

附則（平成16年1月27日寄附行為第1号）

（施行期日）

- 1 この寄附行為は、主務官庁の許可ののち平成16年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 平成16年度の事業計画及び収支予算書の作成から適用する。
- 3 第11条に規定する平成15年度の決算書類は、この寄附行為変更後もなお従前の例による。

附則（平成17年12月20日寄附行為第1号）

（施行期日）

- 1 この寄附行為は、主務官庁の許可があった日（平成18年1月30日）から施行する。
（経過措置）
- 2 施行日現在役員である者は、変更後の第15条第2項の規定により選任されたものとみなす。
- 3 変更による当初の評議員の任期は、変更後の第25条第3項で準用する第17条の規定にかかわらず、平成19年3月31日までとする。

附則（平成20年12月16日寄附行為第1号）

- 1 この寄附行為は、主務官庁の許可ののち平成21年4月1日から施行する。

1 役員名簿

平成 22 年 4 月 1 日現在

役員名	氏名	就任年月日	備考
理事長	善積秀次	平成 21 年 4 月 1 日	常勤役員
常務理事	岡田博幸	平成 21 年 4 月 1 日	常勤役員
常務理事	板倉治男	平成 21 年 4 月 1 日	常勤役員
理事	田中晴男	平成 21 年 4 月 1 日	(株)京都銀行公務部長
理事	津田和雄	平成 21 年 4 月 1 日	京都駐車協会理事
理事	水田逸寛	平成 21 年 4 月 1 日	(社)京都府バス協会専務理事
理事	塚本稔	平成 22 年 4 月 1 日	京都市行財政局長
理事	山崎糸治	平成 19 年 4 月 1 日	京都市建設局長
理事	西邑昭裕	平成 20 年 4 月 1 日	京都市建設局建設企画部長
監事	近藤一郎	平成 14 年 1 月 1 日	公認会計士
監事	江草哲史	平成 21 年 4 月 1 日	元京都市監査委員

2 評議員名簿

氏名	就任年月日	備考
山口巖	平成 18 年 2 月 1 日	元(財)京都市駐車場公社理事長
荻野靖也	平成 18 年 2 月 1 日	(社)京都府造園建設業協会専務理事
中川哲夫	平成 21 年 4 月 1 日	京都市建設局都市整備部市街地整備課長
中川嘉博	平成 18 年 2 月 1 日	元京都地下鉄整備(株)代表取締役
芳賀正昭	平成 22 年 4 月 1 日	京都市建設局土木管理部自転車政策課長
彦惣弘	平成 18 年 2 月 1 日	弁護士
廣瀬裕	平成 18 年 2 月 1 日	税理士
山崎義博	平成 22 年 4 月 1 日	京都市建設局建設企画部建設総務課長
山口雅孝	平成 18 年 2 月 1 日	元(財)京都伝統産業交流センター事務局長

1 事業報告書

事業概要

1 総括

平成21年度における駐車場等事業は、一般会計の事業として前年度に引続き、直営自動車駐車場、直営自転車駐車場、市営自動車駐車場、市営自転車駐車場、交通公園、国土交通省から受託した放置自転車防止啓発事業と、新たに下半期から社団法人京都市シルバー人材センターとの駐車場管理コンソーシアムによる出町自動車駐車場及び自転車駐車場（道路附属物）事業を加えて8事業、特別会計の事業として、出町自動車駐車場及び自転車駐車場（道路附属物）事業の上半期、駐車場案内システム運用業務、放置自転車防止啓発業務、駐車場相談業務及び広場管理業務の6事業を京都市から受託し、合計で12部門の事業展開となりました。

公社では、これらの事業展開にあたり、安心・安全で利用しやすく便利な駐車場サービスの提供を目指してまいりましたが、全国的な新型インフルエンザの流行等により、修学旅行等のキャンセルが相次ぎ、市観光駐車場ではその影響を大きく受けました。しかし、公社直営駐車場は、京都市美術館のループル展来場者による岡崎公園駐車場の利用者増と新規駐車場の開設により、利用状況は前年度実績を若干上回る結果となりました。

区画整理事業は、岩倉長谷、西賀茂第三、洛北第三、桃山東第二の各土地区画整理組合から業務を受託し、岩倉長谷及び西賀茂第三土地区画整理組合は、清算業務を完了いたしました。洛北第三及び桃山東第二土地区画整理組合は、引き続き事業収束に向けた取組みを推進いたしました。

平成21年度決算は、合併後初めての決算ですが、収支計算書総括表における当期収支差額が1千275万円の支出超過となりました。

また、正味財産増減計算書総括表においては、固定負債（退職給与引当金）取崩収益等により1億6千264万円の増加となり、平成21年度末の正味財産合計額は52億2千757万円となりました。

2 営業状況及び事業状況

(1) 一般会計 直営自動車・直営自転車駐車場

直営自動車駐車場は有人駐車場3カ所、新たに開設した観月橋南駐車場、東山三条駐車場、十条烏丸駐車場を加えて機械式駐車場9カ所、定期専用駐車場も新設した富永町深尾駐車場を加えて12カ所の合計24カ所での運営となり、料金収入は岡崎公園駐車場の利用者増等により前年度実績を1千575万円上回る結果となりました。

直営自転車駐車場の料金収入は、前年度と同じく7カ所の運営で前年度実績を328万円下回る結果となりました。

(2) 一般会計 市営自動車・市営自転車駐車場、市営大宮交通公園、出町自動車駐車場・自転車駐車場（道路附属物）

指定管理者制度（委託料制）の市営自動車駐車場は、路外駐車場1カ所（京都市四条烏丸駐車場）、観光駐車場4カ所（京都市清水坂・嵐山・銀閣寺・高雄観光駐車場）の運営で、料金収入は、前年度実績を3千857万円下回る結果となりました。

市営鴨東駐車場は、利用料金制度適用の駐車場として運営していますが、前年度実績を686万円下回る結果となりました。

市営自転車駐車場は、新たに西賀茂自転車駐車場、御射山自転車等駐車場を管理受託し、合計14カ所で運営していますが、料金収入は前年度実績を147万円下回る結果となりました。

今後においても公社自らの啓発活動を推進するとともに、国及び京都市の放置自転車等撤去並びに放置自転車防止啓発の取組みと連携し、さらに効率的な運営を心がけていきます。

大宮交通公園は、府内唯一の交通公園として交通安全教育及び交通安全運動を推進するために設置されており、交通教室の利用も順調に推移しています。

また、春には恒例の「こども祭り」を実施いたしました。

出町自動車駐車場及び自転車駐車場（道路附属物）の管理受託（委託料制）は、プロポーザル方式による選考により当会社と社団法人京都市シルバー人材センターとのコンソーシアムが、平成21年度下半期から受託いたしました。料金収入は、上半期も含めて出町自動車駐車場は前年度実績を100万円下回り、自転車駐車場（道路附属物）は、桂川駅東及び桂川駅西自転車等駐車場の増加等により前年度実績を4千209万円上回る結果となりました。

(3) 特別会計

駐車場案内システム運用業務は、京都市内中心部における駐車場の満空情報をリアルタイムに案内するシステムの運用業務で、VICS対応のカーナビゲーションによりこの情報が利用でき、道路交通の円滑化と駐車場の有効利用を図っています。

放置自転車防止啓発事業は、駅周辺の放置自転車の発生を防止し、利用者のマナー・ルールの啓発強化を図る目的で、本年度は24駅27カ所で実施いたしました。

駐車場相談業務は駐車場の建設計画、運営管理、税制、法規制等について、予約制で無料にて受付けていますが、今年度は2件の相談となっています。

広場管理業務は地下鉄太秦天神川駅駅前広場サンクンガーデンの管理業務を行っています。

(4) 財政調整基金特別会計

駐車場整備資金を積み立てるため、一般会計における正味財産増加額の一部を基金会計

に繰り入れており、本年度は5千万円を積み立てました。

(5) 区画整理特別会計

平成21年度は、洛北第三、桃山東第二土地区画整理組合から業務を受託し、各組合の事業収束に向けた取組みを推進いたしました。岩倉長谷、西賀茂第三土地区画整理組合からは清算業務を受託いたしました。

各組合の受託事業の状況は、洛北第三組合は区画道路及び水路の築造並びにガス及び水道インフラ整備などを、桃山東第二組合は道路・水路等の公共施設整備は概ね完了しており、維持管理工事として舗装工事、路面排水工事などの業務を受託いたしました。岩倉長谷組合及び西賀茂第三組合については、平成22年3月で全ての清算が完了いたしました。

平成21年度の当期収支差額は2千426万円の支出超過となりました。

経営改善指導では、昨年度に引き続き保留地売却が進まない組合に対して、経営改善計画の策定の指導を行いました。

また、京都市土地区画整理組合連合会の運営をとおして、施工中の各組合の連絡調整を行いました。

・ 受託事務

組 合 名	受託事務種別	備 考
京都市岩倉長谷 土地区画整理組合	清算業務	清算法人
京都市西賀茂第三 土地区画整理組合	清算業務	清算法人
京都市洛北第三 土地区画整理組合	経營業務・工事設計業務 測量業務・調査設計業務 移転補償業務	
京都市桃山東第二 土地区画整理組合	経營業務・工事設計業務 測量業務・移転補償業務	

注：文中の金額は万円未満を切り捨てて表示した。

一般会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	120,000	114,000	6,000	
②事業収入				
直営自動車駐車場事業収入	922,252,000	875,726,330	46,525,670	
市営自動車駐車場事業収入	287,360,000	273,989,040	13,370,960	
直営自転車駐車場事業収入	271,700,000	254,603,850	17,096,150	
市営自転車駐車場事業収入	267,990,000	252,013,150	15,976,850	
交通公園事業収入	33,000,000	31,649,650	1,530,350	
放置自転車防止啓発事業収入	7,600,000	5,974,500	1,625,500	
出町自動車駐車場事業収入	23,800,000	23,800,000	0	
自転車駐車場事業収入	52,991,000	52,991,114	△ 114	
③雑収入				
受取利息	5,835,000	5,462,281	372,719	
財産貸付収入	0	634,000	△ 634,000	
雑収入	25,500,000	32,521,489	△ 7,021,489	
④特別修繕費受入収入				
特別修繕費受入収入	17,500,000	16,999,691	500,309	
[事業活動収入計]	1,915,648,000	1,826,299,095	89,348,905	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
直営自動車駐車場事業費支出	360,971,000	352,861,276	8,109,724	
市営自動車駐車場事業費支出	310,031,000	248,498,483	61,532,517	
直営自転車駐車場事業費支出	109,452,000	94,160,054	15,291,946	
市営自転車駐車場事業費支出	146,890,000	141,839,407	5,050,593	
交通公園事業費支出	33,000,000	30,904,269	2,095,731	
放置自転車防止啓発事業費支出	7,150,000	4,892,953	2,257,047	
出町自動車駐車場事業費支出	23,800,000	20,403,800	3,396,200	
自転車駐車場事業費支出	52,991,000	48,538,908	4,452,092	
②管理費支出				
管理費支出	512,422,000	458,943,020	53,478,980	
③特別修繕費支出				
特別修繕費支出	17,500,000	16,999,691	500,309	
④法人税等支出				
法人税等支出	2,000,000	0	2,000,000	
⑤他会計への繰入金支出				
財政調整基金特別会計への繰入金支出	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000	
[事業活動支出計]	1,596,207,000	1,468,041,861	128,165,139	
[事業活動収支差額]	319,441,000	358,257,234	△ 38,816,234	

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0	
[投資活動収入計]	100,000,000	100,000,000	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	200,000,000	200,000,000	0	
②固定資産取得支出				
建物取得支出	114,764,000	3,252,690	111,511,310	
構築物取得支出	16,900,000	10,511,552	6,388,448	
機械装置取得支出	86,078,000	8,678,950	77,399,050	
什器備品取得支出	2,768,000	2,767,905	95	
ソフトウェア取得支出	3,500,000	0	3,500,000	
③投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	50,000,000	49,995,000	5,000	
[投資活動支出計]	474,010,000	275,206,097	198,803,903	
[投資活動収支差額]	△ 374,010,000	△ 175,206,097	△ 109,803,903	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
[投資活動収入計]	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
長期借入金返済支出	223,100,000	222,780,000	320,000	
[投資活動支出計]	223,100,000	222,780,000	320,000	
[投資活動収支差額]	△ 223,100,000	△ 222,780,000	△ 320,000	
Ⅳ 予備費支出	70,000,000	—	70,000,000	
[当期収支差額]	△ 347,669,000	△ 39,728,863	△ 307,940,137	
[前期繰越収支差額]	1,350,672,000	1,350,672,128	△ 128	
[次期繰越収支差額]	1,003,003,000	1,310,943,265	△ 307,940,265	

一般会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	19,046,457	17,497,307	1,549,150
小口現金	7,681	29,553	△ 21,872
普通預金	1,405,112,761	1,529,771,619	△ 124,658,858
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
未収金	7,090,241	13,966,494	△ 6,876,253
立替金	3,501,300	5,405,294	△ 1,903,994
貯蔵品	502,300	380,310	121,990
前払金	7,190,962	4,224,931	2,966,031
仮払金	16,999,691	9,518,000	7,481,691
流動資産合計	1,489,451,393	1,610,793,508	△ 121,342,115
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
特定財産			
退職給付引当資産	200,000,000	0	200,000,000
特定資産合計	200,000,000	0	200,000,000
その他固定資産			
土地	540,987,801	540,987,801	0
建物	343,307,390	362,567,065	△ 19,259,675
建物附属設備	49,930,839	65,298,118	△ 15,367,279
構築物	67,171,417	77,961,653	△ 10,790,236
機械及び装置	95,867,298	108,816,433	△ 12,949,135
什器備品	35,161,133	42,150,619	△ 6,989,486
車両運搬具	43,982	65,972	△ 21,990
一括償却資産	1,543,968	2,221,789	△ 677,821
建設仮勘定	1,333,500	283,500	1,050,000
電話加入権	2,182,092	2,182,092	0
ソフトウェア	7,866,600	11,325,475	△ 3,458,875
定期預金	60,000,000	60,000,000	0
投資有価証券	399,941,000	449,929,800	△ 49,988,800
保証金	19,680,710	19,680,710	0
その他固定資産合計	1,625,017,730	1,743,471,027	△ 118,453,297
固定資産合計	1,835,017,730	1,753,471,027	81,546,703
3 繰延資産			
駐車場建設負担金	2,487,969,806	2,745,340,878	△ 257,371,072
駐車場改良負担金	47,661,027	53,727,607	△ 6,066,580
繰延資産合計	2,535,630,833	2,799,068,485	△ 263,437,652
資産合計	5,860,099,956	6,163,333,020	△ 303,233,064

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	5,725,154	9,224,789	△ 3,499,635
未払退職金	82,549,000	181,019,000	△ 98,470,000
未払金	71,697,388	51,692,233	20,005,155
未払費用	15,709,586	14,788,358	921,228
納税引当金	2,827,000	3,397,000	△ 570,000
流 動 負 債 合 計	178,508,128	260,121,380	△ 81,613,252
2 固定負債			
長期借入金	792,834,000	1,015,614,000	△ 222,780,000
退職給付引当金	492,768,000	627,640,000	△ 134,872,000
固 定 負 債 合 計	1,285,602,000	1,643,254,000	△ 357,652,000
負 債 合 計	1,464,110,128	1,903,375,380	△ 439,265,252
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(0)	(200,000,000)
正味財産合計	4,395,989,828	4,259,957,640	136,032,188
負債及び正味財産合計	5,860,099,956	6,163,333,020	△ 303,233,064

一般会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	114,000	58,000	56,000
② 事業収益			
直営自動車駐車場事業収益	875,726,330	859,968,720	15,757,610
市営自動車駐車場事業収益	273,989,040	281,105,230	△ 7,116,190
直営自転車駐車場事業収益	254,603,850	257,893,300	△ 3,289,450
市営自転車駐車場事業収益	252,013,150	253,738,595	△ 1,725,445
交通公園事業収益	31,469,650	30,779,850	689,800
放置自転車防止啓発事業収益	5,974,500	6,883,014	△ 908,514
出町自動車駐車場事業収益	23,800,000	0	23,800,000
自転車駐車場事業収益	52,991,114	0	52,991,114
③ 雑収益			
受取利息	5,478,481	4,954,810	523,671
財産貸付収入	634,000	407,600	226,400
雑収益	32,521,489	25,649,491	6,871,998
[経常収益計]	1,809,315,604	1,721,438,610	87,876,994
(2) 経常費用			
① 事業費			
直営自動車駐車場事業費	561,312,272	547,716,011	13,596,261
市営自動車駐車場事業費	319,570,343	325,432,988	△ 5,862,645
直営自転車駐車場事業費	131,465,244	111,339,331	20,125,913
市営自転車駐車場事業費	180,121,702	170,800,362	9,321,340
交通公園事業費	32,806,206	33,358,164	△ 551,958
放置自転車防止啓発事業費	4,892,953	6,252,913	△ 1,359,960
出町自動車駐車場事業費	20,403,800	0	20,403,800
自転車駐車場事業費	48,538,908	0	48,538,908
② 管理費			
管理費	413,801,020	463,441,816	△ 49,640,796
③ 他会計への繰出額			
財政調整基金特別会計への繰出額	50,000,000	30,000,000	20,000,000
④ 法人税等支出			
法人税等支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
[経常費用計]	1,762,912,448	1,690,341,585	72,570,863
[当期経常増減額]	46,403,156	31,097,025	15,306,131

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定負債取崩収益			
退職給付引当金取崩収益	89,730,000	0	89,730,000
[経常外収益計]	89,730,000	0	89,730,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	100,968	2,382,004	△ 2,281,036
[経常外費用計]	100,968	2,382,004	△ 2,281,036
[当期経常外増減額]	89,629,032	△ 2,382,004	92,011,036
[当期一般正味財産増減額]	136,032,188	28,715,021	107,317,167
[一般正味財産期首残高]	4,249,957,640	4,221,242,619	28,715,021
[一般正味財産期末残高]	4,385,989,828	4,249,957,640	136,032,188
II 指定正味財産増減の部			
[当期指定正味財産増減額]	0	0	0
[指定正味財産期首残高]	10,000,000	10,000,000	0
[指定正味財産期末残高]	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	4,395,989,828	4,259,957,640	136,032,188

財務諸表類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 新公益法人会計基準の採用
平成20年度より「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券について個別法による償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
法人税法の規定に基づく定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準について
退職手当支給規則に基づく自己都合による期末要支給額基準を採用している。
- (5) 資金の範囲について
資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。
なお、当期末残高は下記5に記載するとおりである。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
合計(基本金)	10,000,000	0	0	10,000,000

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,095,557,134	752,249,744	343,307,390
建 物 附 属 設 備	606,938,242	557,007,403	49,930,839
構 築 物	321,972,411	254,800,994	67,171,417
機 械 及 び 装 置	510,666,942	414,799,644	95,867,298
什 器 備 品	195,373,954	160,212,821	35,161,133
車 両 運 搬 具	2,199,050	2,155,068	43,982
一 括 償 却 資 産	18,022,152	16,478,184	1,543,968
ソ フ ト ウ ェ ア	82,134,043	74,267,443	7,866,600
合 計	2,832,863,928	2,231,971,301	600,892,627

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第8回京都浪漫債 (H20. 12. 11取得)	10,000,000	10,148,940	148,940
投資有価証券			
京都府公募債【15-3】 (H15. 12. 14取得)	29,948,300	31,146,900	1,198,600
第3回京都みらい債 (H17. 8. 10取得)	10,000,000	10,008,000	8,000
第4回京都浪漫債 (H17. 8. 10取得)	20,000,000	20,006,200	6,200
第5回京都浪漫債 (H18. 1. 11取得)	20,000,000	20,078,530	78,530
第4回京都みらい債 (H18. 8. 4取得)	30,000,000	30,499,000	499,000
京都市公募債【18-2】 (H19. 1. 30取得)	19,997,200	20,429,800	432,600
京都市公募債【18-4】 (H19. 3. 29取得)	30,000,000	30,611,340	611,340
第5回京都みらい債 (H19. 8. 8取得)	50,000,000	51,413,700	1,413,700
第7回京都浪漫債 (H19. 12. 11取得)	50,000,000	51,015,060	1,015,060
第6回京都みらい債 (H20. 8. 7取得)	40,000,000	41,060,000	1,060,000
第8回京都浪漫債 (H20. 12. 11取得)	50,000,000	51,078,800	1,078,800
京都市公募債【21-2】 (H21. 9. 29取得)	49,995,500	50,248,250	252,750
合 計	409,941,000	417,744,520	7,803,520

5 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	17,497,307	19,046,457
小 口 現 金	29,553	7,681
普 通 預 金	1,529,771,619	1,405,112,761
定 期 預 金	30,000,000	30,000,000
未 収 金	13,966,494	7,090,241
立 替 金	5,405,294	3,501,300
貯 蔵 品	380,310	502,300
前 払 金	4,224,931	7,190,962
仮 払 金	9,518,000	16,999,691
合 計	1,610,793,508	1,489,451,393
預 り 金	9,224,789	5,725,154
未 払 退 職 金	181,019,000	82,549,000
未 払 金	51,692,233	71,697,388
未 払 費 用	14,788,358	15,709,586
納 税 引 当 金	3,397,000	2,827,000
合 計	260,121,380	178,508,128
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,350,672,128	1,310,943,265

一般会計 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	19,046,457	
小口現金	7,681	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行	89,961,557	
京都銀行	201,861,501	
京都中央信用金庫	475,361,150	
京都信用金庫	347,836,573	
りそな銀行	19,425,931	
京都中央農協	70,166,441	
三井住友銀行	156,720	
住友信託銀行	50,146,792	
中央三井信託銀行	150,196,096	
定期預金		
三菱東京UFJ銀行	10,000,000	
京都中央信用金庫	10,000,000	
京都信用金庫	10,000,000	
未収金	7,090,241	
立替金	3,501,300	
貯藏品	502,300	
前払金	7,190,962	
仮払金	16,999,691	
特別修繕費		
流動資産合計		1,489,451,393
2 固定資産		
基本財産		
投資有価証券	10,000,000	
京都市債		
基本財産合計	10,000,000	
特定財産		
退職給付引当資産	200,000,000	
特定資産合計	200,000,000	
その他固定資産		
土地	540,987,801	
大手筋北駐車場用地ほか		
建物	343,307,390	
八条口駐車場建物ほか		
建物附属設備	49,930,839	
八条口駐車場ほか		
構築物	67,171,417	
アスファルト舗装路面ほか		
機械及び装置	95,867,298	
駐車管理装置ほか		
什器備品	35,161,133	
パソコンほか		
車両運搬具	43,982	
自動車1台		
一括償却資産	1,543,968	
硬貨計数機ほか		
建設仮勘定	1,333,500	
駐車場設計費		
電話加入権	2,182,092	
岡崎公園駐車場ほか		
ソフトウェア	7,866,600	
定期制口座振替ソフトほか		
定期預金		
京都銀行	10,000,000	
りそな銀行	10,000,000	

(単位 円)

科 目		金 額		
	京都中央農協	10,000,000		
	三井住友銀行	10,000,000		
	住友信託銀行	10,000,000		
	中央三井信託銀行	10,000,000		
投資有価証券	京都市債・京都府債	399,941,000		
保証金	事務局賃借保証金ほか	19,680,710		
	その他固定資産合計	1,625,017,730		
	固定資産合計		1,835,017,730	
3	繰延資産			
	駐車場建設負担金 岡崎公園駐車場ほか	2,487,969,806		
	駐車場改良負担金 八条口駐車場ほか	47,661,027		
	繰延資産合計		2,535,630,833	
	資産合計			5,860,099,956
II	負債の部			
1	流動負債			
	預り金 所得税ほか	5,725,154		
	未払退職金 職員退職手当	82,549,000		
	未払金 消費税及び地方消費税ほか	71,697,388		
	未払費用 社会保険料事業主負担ほか	15,709,586		
	納税引当金 法人税ほか	2,827,000		
	流動負債合計		178,508,128	
2	固定負債			
	長期借入金 民間都市開発推進機構ほか	792,834,000		
	退職給付引当金	492,768,000		
	固定負債合計		1,285,602,000	
	負債合計			1,464,110,128
	正味財産			4,395,989,828

特別会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①受託料等収入				
出町自動車駐車場受託事業収入	32,420,000	26,416,157	6,003,843	
自転車駐車場受託事業収入	121,385,000	109,804,929	11,580,071	
駐車場案内システム受託事業収入	6,597,000	6,596,100	900	
放置自転車防止啓発受託事業収入	20,000,000	20,000,000	0	
相談業務受託事業収入	81,000	22,260	58,740	
広場管理受託事業収入	10,000,000	9,111,241	888,759	
[事業活動収入計]	190,483,000	171,950,687	18,532,313	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
出町自動車駐車場事業費支出	32,420,000	26,416,157	6,003,843	
自転車駐車場事業費支出	121,385,000	109,804,929	11,580,071	
駐車場案内システム事業費支出	6,597,000	6,596,100	900	
放置自転車防止啓発事業費支出	20,000,000	20,000,000	0	
相談業務事業費支出	81,000	22,260	58,740	
広場管理事業費支出	10,000,000	9,111,241	888,759	
[事業活動支出計]	190,483,000	171,950,687	18,532,313	
[事業活動収支差額]	0	0	0	
[当期収支差額]	0	0	0	
[前期繰越収支差額]	0	0	0	
[次期繰越収支差額]	0	0	0	

特別会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	4,325,000	△ 4,325,000
小口現金	0	16,317	△ 16,317
普通預金	22,849,355	60,861,627	△ 38,012,272
未収金	0	3,228,387	△ 3,228,387
立替金	6,760	809,215	△ 802,455
前払金	49,780	980,627	△ 930,847
流動資産合計	22,905,895	70,221,173	△ 47,315,278
資産合計	22,905,895	70,221,173	△ 47,315,278
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	18,643,973	41,492,437	△ 22,848,464
未払金	4,083,980	26,948,135	△ 22,864,155
未払費用	177,942	1,780,601	△ 1,602,659
流動負債合計	22,905,895	70,221,173	△ 47,315,278
負債合計	22,905,895	70,221,173	△ 47,315,278
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
[指定正味財産合計]	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	22,905,895	70,221,173	△ 47,315,278

特別会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受託料等収益			
出町自動車駐車場受託事業収益	26,416,157	83,445,722	△ 57,029,565
自転車駐車場受託事業収益	109,804,929	197,028,289	△ 87,223,360
駐車場案内システム受託事業収益	6,596,100	6,596,100	0
放置自転車防止啓発受託事業収益	20,000,000	20,000,000	0
相談業務受託事業収益	22,260	10,500	11,760
広場管理受託事業収益	9,111,241	11,274,066	△ 2,162,825
[経常収益計]	171,950,687	318,354,677	△ 146,403,990
(2) 経常費用			
① 事業費			
出町自動車駐車場事業費	26,416,157	83,445,722	△ 57,029,565
自転車駐車場事業費	109,804,929	197,028,289	△ 87,223,360
駐車場案内システム事業費	6,596,100	6,596,100	0
放置自転車防止啓発事業費	20,000,000	20,000,000	0
相談業務事業費	22,260	10,500	11,760
広場管理事業費	9,111,241	11,274,066	△ 2,162,825
[経常費用計]	171,950,687	318,354,677	△ 146,403,990
[当期経常増減額]	0	0	0
[一般正味財産期首残高]	0	0	0
[一般正味財産期末残高]	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 新公益法人会計基準の採用

平成20年度より「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

なお、当期末残高は下記2に記載するとおりである。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	4,325,000	0
小 口 現 金	16,317	0
普 通 預 金	60,861,627	22,849,355
未 収 金	3,228,387	0
立 替 金	809,215	6,760
前 払 金	980,627	49,780
合 計	70,221,173	22,905,895
預 り 金	41,492,437	18,643,973
未 払 金	26,948,135	4,083,980
未 払 費 用	1,780,601	177,942
合 計	70,221,173	22,905,895
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0

特別会計 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	三菱東京UFJ銀行	22,849,355	
立替金	雇用保険料本人負担分	6,760	
前払金	機械保険料ほか	49,780	
流動資産合計			22,905,895
資産合計			22,905,895
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	京都市委託料精算額ほか	18,643,973	
未払金	消費税及び地方消費税ほか	4,083,980	
未払費用	社会保険料事業主負担ほか	177,942	
流動負債合計			22,905,895
負債合計			22,905,895
正味財産			0

財政調整基金特別会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①雑収入				
受取利息	1,238,000	1,239,600	△ 1,600	
②他会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000	
[事業活動収入計]	21,238,000	51,239,600	△ 30,001,600	
2. 事業活動支出				
[事業活動支出計]	0	0	0	
[事業活動収支差額]	21,238,000	51,239,600	△ 30,001,600	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
[投資活動収入計]	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	0	1,600	△ 1,600	
[投資活動支出計]	0	1,600	△ 1,600	
[投資活動収支差額]	0	△ 1,600	1,600	
[当期収支差額]	21,238,000	51,238,000	△ 30,000,000	
[前期繰越収支差額]	229,662,000	229,661,871	129	
[次期繰越収支差額]	250,900,000	280,899,871	△ 29,999,871	

財政調整基金特別会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	280,899,871	229,661,871	51,238,000
流動資産合計	280,899,871	229,661,871	51,238,000
2 固定資産			
その他固定資産合計	99,994,500	99,992,900	1,600
固定資産合計	99,994,500	99,992,900	1,600
資産合計	380,894,371	329,654,771	51,239,600
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
[指定正味財産合計]	0	0	0
2 一般正味財産	380,894,371	329,654,771	51,239,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	380,894,371	329,654,771	51,239,600
負債及び正味財産合計	380,894,371	329,654,771	51,239,600

財政調整基金特別会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収益			
受取利息	1,239,600	1,012,900	226,700
② 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	50,000,000	30,000,000	20,000,000
[経常収益計]	51,239,600	31,012,900	20,226,700
(2) 経常費用			
[経常費用計]	0	0	0
[当期経常増減額]	51,239,600	31,012,900	20,226,700
[一般正味財産期首残高]	329,654,771	298,641,871	31,012,900
[一般正味財産期末残高]	380,894,371	329,654,771	51,239,600
II 指定正味財産増減の部			
[当期指定正味財産増減額]	0	0	0
[指定正味財産期首残高]	0	0	0
[指定正味財産期末残高]	0	0	0
III 正味財産期末残高	380,894,371	329,654,771	51,239,600

財務諸表類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 新公益法人会計基準の採用

平成20年度より「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

なお、当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	229,661,871	280,899,871
次 期 繰 越 収 支 差 額	229,661,871	280,899,871

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
京都市公募債【19-1】 (H19. 9.27取得)	60,000,000	61,524,000	1,524,000
京都市公募債【20-1】 (H20. 9.29取得)	39,994,500	40,933,200	938,700
合 計	99,994,500	102,457,200	2,462,700

財政調整基金特別会計 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行	280,899,871		
流動資産合計		280,899,871	
2 固定資産			
その他固定資産			
投資			
有価証券 京都市債	99,994,500		
その他固定資産合計	99,994,500		
固定資産合計		99,994,500	
資産合計			380,894,371
II 負債の部			
負債合計			0
正味財産			380,894,371

区画整理特別会計収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	3,502	6,498	
②事業収入				
市等受託事業収入	10,000	0	10,000	
組合等受託事業収入	130,980,000	93,464,490	37,515,510	
③負担金収入				
負担金収入	10,000	0	10,000	
④補助金収入				
京都市補助金収入	35,876,000	32,141,394	3,734,606	
⑤雑収入				
受取利息	10,000	0	10,000	
雑収入	10,000	76,153	△ 66,153	
[事業活動収入計]	166,906,000	125,685,539	41,220,461	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
区画整理事業費支出	195,120,000	146,156,432	48,963,568	
②管理費支出				
管理費支出	31,200,000	26,440,341	4,759,659	
[事業活動支出計]	226,320,000	172,596,773	53,723,227	
[事業活動収支差額]	△ 59,414,000	△ 46,911,234	△ 12,502,766	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	10,000	26,821,000	△ 26,811,000	
[投資活動収入計]	10,000	26,821,000	△ 26,811,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
②固定資産取得支出				
車両運搬具購入支出	1,500,000	0	1,500,000	
什器備品購入支出	2,800,000	674,310	2,125,690	
[投資活動支出計]	7,300,000	4,174,310	3,125,690	
[投資活動収支差額]	△ 7,290,000	22,646,690	△ 29,936,690	
III 予備費支出	10,000,000	—	10,000,000	
[当期収支差額]	△ 76,704,000	△ 24,264,544	△ 52,439,456	
[前期繰越収支差額]	443,627,000	472,234,807	△ 28,607,807	
[次期繰越収支差額]	366,923,000	447,970,263	△ 81,047,263	

区画整理特別会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	13,574	16,224	△ 2,650
当座預金	0	45	△ 45
普通預金	422,819,946	462,499,511	△ 39,679,565
未収金	36,858,770	25,019,881	11,838,889
前払金	4,380	0	4,380
流動資産合計	459,696,670	487,535,661	△ 27,838,991
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	60,680,000	84,001,000	△ 23,321,000
事業費補填引当資産	360,000,000	360,000,000	0
特定資産合計	420,680,000	444,001,000	△ 23,321,000
その他固定資産			
車両運搬具	605,150	1,054,416	△ 449,266
什器備品	350,252	648,897	△ 298,645
電話加入権	366,184	366,184	0
保証金	14,600	14,600	0
その他固定資産合計	1,336,186	2,084,097	△ 747,911
固定資産合計	423,016,186	447,085,097	△ 24,068,911
3 繰延資産			
設備改良負担金	387,888	0	387,888
繰延資産合計	387,888	0	387,888
資産合計	883,100,744	934,620,758	△ 51,520,014
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	5,321,402	871,462	4,449,940
未払金	4,013,342	14,429,392	△ 10,416,050
未払費用	2,391,663	0	2,391,663
流動負債合計	11,726,407	15,300,854	△ 3,574,447
2 固定負債			
退職給付引当金	60,680,000	84,001,000	△ 23,321,000
事業費補填引当金	360,000,000	360,000,000	0
固定負債合計	420,680,000	444,001,000	△ 23,321,000
負債合計	432,406,407	459,301,854	△ 26,895,447
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	449,694,337	474,318,904	△ 24,624,567
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(420,680,000)	(444,001,000)	(△ 23,321,000)
正味財産合計	450,694,337	475,318,904	△ 24,624,567
負債及び正味財産合計	883,100,744	934,620,758	△ 51,520,014

区画整理特別会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,502	3,509	△ 7
② 事業収益			
組合等受託事業収益	93,464,490	189,243,370	△ 95,778,880
③ 補助金収益			
補助金収益	32,141,394	68,329,174	△ 36,187,780
④ 雑収益			
雑収益	76,153	19,740	56,413
[経常収益計]	125,685,539	257,595,793	△ 131,910,254
(2) 経常費用			
① 事業費			
区画整理事業費	147,023,221	200,622,488	△ 53,599,267
② 管理費			
管理費	29,940,341	35,181,635	△ 5,241,294
[経常費用計]	176,963,562	235,804,123	△ 58,840,561
[当期経常増減額]	△ 51,278,023	21,791,670	△ 73,069,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定負債取崩収益			
退職給付引当金取崩収益	26,821,000	0	26,821,000
[経常外収益計]	26,821,000	0	26,821,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	167,544	80,875	86,669
[経常外費用計]	167,544	80,875	86,669
[当期経常外増減額]	26,653,456	△ 80,875	26,734,331
[当期一般正味財産増減額]	△ 24,624,567	21,710,795	△ 46,335,362
[一般正味財産期首残高]	474,318,904	452,608,109	21,710,795
[一般正味財産期末残高]	449,694,337	474,318,904	△ 24,624,567
II 指定正味財産増減の部			
[当期指定正味財産増減額]	0	0	0
[指定正味財産期首残高]	1,000,000	1,000,000	0
[指定正味財産期末残高]	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	450,694,337	475,318,904	△ 24,624,567

財務諸表類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 新公益法人会計基準の採用

平成20年度より「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督基準に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

法人税法の規定に基づく定率法による減価償却を実施している。

(3) 退職給付引当金の計上基準について

退職手当支給規則に基づく自己都合による期末要支給額基準を採用している。

(4) 事業費補填引当金の計上基準について

事業遂行に当たり昨今の周囲の状況から、今後の事業推進には不測の事業費の発生が余儀ない場合も予想される為、これに備えて引当金を設定し、財政の安定を図る。

(5) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

なお、当期末残高は下記4に記載するとおりである。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計(基本金)	1,000,000	0	0	1,000,000

3 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,252,265	2,902,013	350,252
車 両 運 搬 具	2,408,650	1,803,500	605,150
合 計	5,660,915	6,705,513	955,402

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
小 口 現 金	16,224	13,574
当 座 預 金	45	0
普 通 預 金	462,499,511	422,819,946
未 収 金	25,019,881	36,858,770
前 払 金	0	4,380
合 計	487,535,661	459,696,670
預 り 金	871,462	5,321,402
未 払 金	11,614,713	4,013,342
未 払 費 用	2,814,679	2,391,663
合 計	15,300,854	11,726,407
次 期 繰 越 収 支 差 額	472,234,807	447,970,263

区画整理特別会計 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	13,574		
当座預金	0		
普通預金	211,799,271		
三菱東京UFJ銀行	187,699,675		
未収金	36,858,770		
事務受託料ほか			
前払金	4,380		
施設賠償責任保険料			
流 動 資 産 合 計		459,696,670	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	1,000,000		
基 本 財 産 合 計	1,000,000		
特定資産			
退職給付引当預金 (京都中央信用金庫)	60,680,000		
事業費補填引当預金 (京都信用金庫)	360,000,000		
特 定 資 産 合 計	420,680,000		
その他固定資産			
車両運搬具	605,150		
什器備品	350,252		
電話加入権	366,184		
保証金	14,600		
その他固定資産合計	1,336,186		
固 定 資 産 合 計		423,016,186	
3 繰延資産			
施設改良負担金	387,888		
繰 延 資 産 合 計		387,888	
資 産 合 計			883,100,744
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	5,321,402		
健保・厚生年金保険料等			
未払金	4,013,342		
諸手当等			
未払費用	2,391,663		
流 動 負 債 合 計		11,726,407	
2 固定負債			
退職給付引当金	60,680,000		
事業費補填引当金	360,000,000		
固 定 負 債 合 計		420,680,000	
負 債 合 計			432,406,407
正 味 財 産			450,694,337

収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	財政調整基金 特 別 会 計	区画整理 特 別 会 計	内部取引消去
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①基本財産運用収入	117,502	114,000	0	0	3,502	
②事業収入	1,864,032,124	1,770,567,634	0	0	93,464,490	
③受託料等収入	171,950,687	0	171,950,687	0	0	
④補助金収入	32,141,394	0	0	0	32,141,394	
⑤雑収入	39,933,523	38,617,770	0	1,239,600	76,153	
⑥特別修繕費受入収入	16,999,691	16,999,691	0	0	0	
⑥他会計からの繰入金収入	0	0	0	50,000,000	0	△ 50,000,000
[事業活動収入計]	2,125,174,921	1,826,299,095	171,950,687	51,239,600	125,685,539	△ 50,000,000
2. 事業活動支出						
①事業費支出	1,260,206,269	942,099,150	171,950,687	0	146,156,432	
②管理費支出	485,383,361	458,943,020	0	0	26,440,341	
③特別修繕費支出	16,999,691	16,999,691	0	0	0	
④法人税等支出	0	0	0	0	0	
⑤他会計への繰入金支出	0	50,000,000	0	0	0	△ 50,000,000
[事業活動支出計]	1,762,589,321	1,468,041,861	171,950,687	0	172,596,773	△ 50,000,000
[事業活動収支差額]	362,585,600	358,257,234	0	51,239,600	△ 46,911,234	0
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
①投資有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0	0	0	
②特定資産取崩収入	26,821,000	0	0	0	26,821,000	
[投資活動収入計]	126,821,000	100,000,000	0	0	26,821,000	0
2. 投資活動支出						
①特定資産取得支出	203,500,000	200,000,000	0	0	3,500,000	
②固定資産取得支出	25,885,407	25,211,097	0	0	674,310	
③投資有価証券取得支出	49,996,600	49,995,000	0	1,600	0	
[投資活動支出計]	279,382,007	275,206,097	0	1,600	4,174,310	0
[投資活動収支差額]	△ 152,561,007	△ 175,206,097	0	△ 1,600	22,646,690	0
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
[財務活動収入計]	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
①借入金返済支出	222,780,000	222,780,000	0	0	0	
[財務活動支出計]	222,780,000	222,780,000	0	0	0	
[財務活動収支差額]	△ 222,780,000	△ 222,780,000	0	0	0	
IV 予備費支出						
[当期収支差額]	△ 12,755,407	△ 39,728,863	0	51,238,000	△ 24,264,544	
[前期繰越収支差額]	2,052,568,806	1,350,672,128	0	229,661,871	472,234,807	
[次期繰越収支差額]	2,039,813,399	1,310,943,265	0	280,899,871	447,970,263	0

貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	財政調整基金 特 別 会 計	区画整理 特別会計	内部取引消去
I 資産の部						
1 流動資産	2,252,953,829	1,489,451,393	22,905,895	280,899,871	459,696,670	
2 固定資産	2,358,028,416	1,835,017,730	0	99,994,500	423,016,186	
3 繰延資産	2,536,018,721	2,535,630,833	0	0	387,888	
資 産 合 計	7,147,000,966	5,860,099,956	22,905,895	380,894,371	883,100,744	0
II 負債の部						
1 流動負債	213,140,430	178,508,128	22,905,895	0	11,726,407	
2 固定負債	1,706,282,000	1,285,602,000	0	0	420,680,000	
負 債 合 計	1,919,422,430	1,464,110,128	22,905,895	0	432,406,407	0
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
指定正味財産合計	11,000,000	10,000,000	0	0	1,000,000	
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(10,000,000)	(0)	(0)	(1,000,000)	
2 一般正味財産	5,216,578,536	4,385,989,828	0	380,894,371	449,694,337	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(620,680,000)	(200,000,000)	(0)	(0)	(420,680,000)	
正味財産合計	5,227,578,536	4,395,989,828	0	380,894,371	450,694,337	
負債及び正味財産合計	7,147,000,966	5,860,099,956	22,905,895	380,894,371	883,100,744	0

正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	財政調整基金 特 別 会 計	区画整理 特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	117,502	114,000	0	0	3,502	
② 事業収益	1,864,032,124	1,770,567,634	0	0	93,464,490	
③ 受託料等収益	171,950,687	0	171,950,687	0	0	
④ 補助金収益	32,141,394	0	0	0	32,141,394	
⑤ 雑収益	39,949,723	38,633,970	0	1,239,600	76,153	
⑥ 他会計からの繰入額	0	0	0	50,000,000	0	△ 50,000,000
[経常収益計]	2,108,191,430	1,809,315,604	171,950,687	51,239,600	125,685,539	△ 50,000,000
(2) 経常費用						
① 事業費	1,618,085,336	1,299,111,428	171,950,687	0	147,023,221	
② 管理費	443,741,361	413,801,020	0	0	29,940,341	
③ 他会計への繰出額	0	50,000,000	0	0	0	△ 50,000,000
④ 法人税等支出	0	0	0	0	0	
[経常費用計]	2,061,826,697	1,762,912,448	171,950,687	0	176,963,562	△ 50,000,000
[当期経常増減額]	46,364,733	46,403,156	0	51,239,600	△ 51,278,023	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定負債取崩収益		89,730,000	0	0	26,821,000	
[経常外収益計]	116,551,000	89,730,000	0	0	26,821,000	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	268,512	100,968	0	0	167,544	
[経常外費用計]	268,512	100,968	0	0	167,544	
[当期経常外増減額]	116,282,488	89,629,032	0	0	26,653,456	0
[当期一般正味財産増減額]	162,647,221	136,032,188	0	51,239,600	△ 24,624,567	0
[一般正味財産期首残高]	5,053,931,315	4,249,957,640	0	329,654,771	474,318,904	0
[一般正味財産期末残高]	5,216,578,536	4,385,989,828	0	380,894,371	449,694,337	0
II 指定正味財産増減の部						
[当期指定正味財産増減額]	0	0	0	0	0	
[指定正味財産期首残高]	11,000,000	10,000,000	0	0	1,000,000	
[指定正味財産期末残高]	11,000,000	10,000,000	0	0	1,000,000	
III 正味財産期末残高	5,227,578,536	4,395,989,828	0	380,894,371	450,694,337	0

事業運営方針

(1) はじめに

当社は、昨年4月に財団法人京都市駐車場公社と財団法人京都市土地区画整理協会とが合併し発足した。

合併後の法人運営は、理事会及び評議員会のもと、常勤役員として専務理事及び2名の常務理事を置き、事務局組織は総務駐車場部及び区画整理部の2事業部制により運営を行なっている。

(2) 駐車場等事業

京都市では、『「歩くまち・京都」総合交通戦略』の策定、「駐車施設に関する基本計画」などの見直しや自転車総合計画の改訂など新しい施策が打ち出されるとともに、自動車駐車施設や自転車等に係る計画の見直しが進められている。

また、環境モデル都市行動計画における二酸化炭素排出量削減に向けた年次目標のもと、様々な環境対策が取り組まれている。

当社の駐車場事業においては、時代のニーズに沿った駐車需要に対応し、安心・安全で利用しやすく、便利な自動車駐車場及び自転車駐車場の運営に積極的に取り組んでいく。

また、京都市の施策に協力連携するとともに駐車場の緑化をはじめとする環境に配慮した駐車場整備を推進していく。

平成22年度には平成23年度からの新たな指定管理者の募集が予定されるが、民間事業者との競争は従前以上に厳しくなっており、積極的な応募でより多くの指定獲得を目指していく。

(3) 受託事業

京都市から受託する4事業について、受託契約の主旨にのっとり、効率的な運営の推進を図る。

(4) 区画整理事業

土地区画整理事業においては地価の動向が鍵となるが、土地の価格が下落する時代となり、事業リスクが大きくなっている。このため、区画整理事業が少なくなり新規受託が見込めなくなっている。

今後、区画整理部では、事業展開中の洛北第三土地区画整理組合及び桃山東第二土地区画整理組合事業の早期収束に向けて取り組む。

(5) 事務局組織の改正

会社の経営基盤を安定させるため、事務局組織の改正を行い、会社独自の駐車場開設や新規事業開拓に向けた取組を強化する。

また、環境への取組としてK E S・環境マネジメントシステム・スタンダードの認証取得を目指す。

事業計画書

I 駐車場等事業

自動車駐車場では、新設2場を含む直営駐車場の26場、指定管理者の指定を受けた6場及び道路附属物駐車場1場の合計33場の管理運営を行うとともに、引続き増収及び経費の節減に努め、効率的な運営を行う。

自転車駐車場では、直営駐車場の7場、指定管理者の指定を受けた14場及び道路附属物駐車場16場の合計37場の管理運営を行う。

また、指定管理者の指定を受け、大宮交通公園の管理運営業務、国（国土交通省）からの市内各駅周辺での放置自転車防止啓発業務を行うことにより、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

1 直営駐車場

(1) 自動車駐車場

駐 車 場 名	面積(m ²)	収容台数(台)	備 考
岡 崎 公 園	延 22,420	534	普通車 506台・バス 28台
二 条 城	5,469	246	普通車 216台・バス 30台
京 都 駅 八 条 口	延 7,569	208	
伏 見 今 町	1,193	51	
紫 明 通	2,773	113	
御 所 東	2,267	70	
大 手 筋 北	604	24	
山 科 柳 辻	1,109	36	
松 ケ 崎	117	6	
観 月 橋 南	923	35	
東 山 三 条	197	4	
十 条 烏 丸	73	5	
壬 生	2,700	54	平成22年4月開設予定
鞍 馬 口	883	37	定期制専用
山 端	1,117	46	〃
双 ケ 丘	614	20	〃
観 月 橋	2,685	92	〃
千 本 七 条	848	29	〃
淀	562	24	〃
紫 明 通 東	806	34	〃
紫 明 通 西	578	26	〃
西 橋	264	14	〃
伏 見 臨 時	580	23	〃
竹 田 駅 東	842	38	〃
富 永 町 深 尾	333	13	〃
東 山 高 架 下	2,000	56	平成22年4月開設予定
合 計 26 場	59,526	1,838	

(2) 自転車駐車場

駐 車 場 名	面積 (m ²)	収容台数 (台)	備 考
寺 町 臨 時	1,640	738	内 原動機付自転車等 429台
西 大 路 駅	1,000	1,000	内 原動機付自転車 70台
先 斗 町 バイク	1,154	390	バイク専用
円 町 駅 西	303	293	定期制専用 (内 原動機付自転車 35台)
京 阪 六 地 蔵 駅	834	700	内 原動機付自転車等 100台
富 小 路 六 角	547	530	内 原動機付自転車等 66台
先 斗 町	557	328	
合 計 7 場	6,035	3,979	

2 指定管理者制度適用駐車場

(1) 自動車駐車場

駐 車 場 名	面積 (m ²)	収容台数 (台)	備 考
鴨 東	延 4,264	131	普通車 101台・ハイルーフ車 30台
四 条 烏 丸	延 13,434	357	
清 水 坂 観 光	8,039	114	普通車 59台・バス 55台
嵐 山 観 光	6,947	142	普通車 105台・バス 37台
銀 閣 寺 観 光	2,410	52	普通車 40台・バス 12台
高 雄 観 光	1,729	54	普通車 40台・バス 14台
合 計 6 場	36,823	850	

(2) 自転車駐車場

駐 車 場 名	面積 (m ²)	収容台数 (台)	備 考
西 賀 茂	431	250	
御 射 山	延 1,641	1,041	内 原動機付自転車 121台
円 町 駅	1,099	761	内 原動機付自転車 71台
二 条 駅 南	1,116	1,060	
東 寺 駅	966	540	内 原動機付自転車 60台
近 鉄 十 条 駅	585	350	内 原動機付自転車 40台
西 大 路 駅 北	387	200	定期制専用
太 秦	延 1,123	1,021	内 原動機付自転車 74台
西 院	延 1,247	954	
西 京 極	1,550	780	
花 園 駅	1,082	780	内 原動機付自転車 50台
桂 駅 西 口	延 1,998	1,721	
石 田 駅	1,382	650	内 原動機付自転車 50台
北 山 駅	665	600	
合 計 14 場	15,272	10,708	

3 道路附属物駐車場管理運営業務

道路附属物駐車場管理運営業務は、社団法人京都市シルバー人材センターと当社のコンソーシアム（京都市自転車等駐車場管理コンソーシアム）による方式。

(1) 自動車駐車場

駐 車 場 名	面積 (m ²)	収容台数 (台)	備 考
出 町	延 8,868	159	

(2) 自転車駐車場

駐 車 場 名	面積(m ²)	収容台数(台)	備 考
出 町	延 1,242	480	内 原動機付自転車 80台
松ヶ崎 駅	1,469	1,200	
国 際 会 館 駅	4,695	3,000	内 原動機付自転車 500台
西 大 路 御 池 駅	延 483	435	内 原動機付自転車 51台
東 野 駅	1,144	900	
御 陵 駅 南	279	200	
〃 北	232	100	内 原動機付自転車 25台
柳 辻 駅	延 1,007	800	
小 野 駅	599	465	内 原動機付自転車 15台
桂 川 駅 東	900	800	内 原動機付自転車 80台
桂 川 駅 西	1,330	1,000	内 原動機付自転車 440台
太 秦 天 神 川 駅	2,364	1,036	内 原動機付自転車 196台
嵯 峨 嵐 山 駅	延 646	383	
桂 駅 東 口	延 742	500	
桂 駅 南	延 874	451	内 原動機付自転車 77台
醍 醐 駅	1,450	1,000	
合 計 16 場	19,456	12,750	

4 大宮交通公園

所 在 地 京都市北区大宮西脇台町

面 積 21,338m²

主要施設 交通教室（ビデオ設備・映写設備）

資料展示室

模擬交通施設（高速道路・横断歩道・交通信号機・道路標識等）

ゴーカート（29台）・自転車（10台）・幼児用自転車（10台）

5 放置自転車防止啓発業務

京都国道事務所からの京都市内各駅周辺での放置自転車防止啓発業務

II 受 託 事 業

1 駐車場案内システム運用業務

四条烏丸駐車場内にある駐車場案内システムのセンター機器及びブロック案内板の運用業務を受託する。

2 放置自転車防止啓発業務

京都市内各駅周辺での放置自転車防止の啓発業務を受託する。

3 駐車場相談窓口業務

法人または個人の駐車場経営者及び経営予定者に駐車場経営に関する問題に対し、専門的知識を有する相談員により実施する。

4 広場管理業務

地下鉄太秦天神川駅駅前広場サンクンガーデンの管理業務を受託する。

Ⅲ 区 画 整 理 事 業

1 土地区画整理事業に関する指導援助等

施行中の各組合に対して,組合運営,許認可申請事務等の指導援助を行う。

2 受託事務

組 合 名	受託事務種別	摘 要
洛北第三 土地区画整理組合	經常業務, 調査設計業務, 工事・ 測量設計監督業務, 移転補償業 務,保留地処分業務	区画道路及びライフラインを整備するとともに, 保留 地処分の早期完了をめざす。(事業施行面積 32. 1ha)
桃山東第二 土地区画整理組合	經常業務, 調査設計業務, 工 事・測量設計監督業務, 補償業 務,保留地処分業務	経営改善計画の策定及び保留地処分の早期完了 をめざすとともに,公共施設引継ぎの準備を行う。 (事業施行面積 9.1ha)

3 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため,土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

4 土地区画整理事業施行者相互の連絡調整等

京都市土地区画整理組合連合会の運營業務に対する指導援助等を実施するとともに,各組合相互の連絡調整等
を実施する。

一般会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120	120	0	
② 事業収入	1,956,010	1,866,693	89,317	
直営自動車駐車場事業収入	919,292	922,252	△ 2,960	
市営自動車駐車場事業収入	287,360	287,360	0	
直営自転車駐車場事業収入	264,200	271,700	△ 7,500	
市営自転車駐車場事業収入	292,862	267,990	24,872	
交通公園事業収入	33,000	33,000	0	
放置自転車防止啓発事業収入	6,000	7,600	△ 1,600	
出町自動車駐車場事業収入	47,600	23,800	23,800	
自転車駐車場事業収入	105,696	52,991	52,705	
③ 雑収入	23,580	31,335	△ 7,755	
受取利息収入	5,580	5,835	△ 255	
雑収入	18,000	25,500	△ 7,500	
④ 特別修繕費受入収入	3,000	17,500	△ 14,500	
特別修繕費受入収入	3,000	17,500	△ 14,500	
事業活動収入計	1,982,710	1,915,648	67,062	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,118,791	1,044,285	74,506	
直営自動車駐車場事業費支出	392,442	360,971	31,471	
市営自動車駐車場事業費支出	257,568	310,031	△ 52,463	
直営自転車駐車場事業費支出	103,881	109,452	△ 5,571	
市営自転車駐車場事業費支出	169,991	146,890	23,101	
交通公園事業費支出	36,251	33,000	3,251	
放置自転車防止啓発事業費支出	5,362	7,150	△ 1,788	
出町自動車駐車場事業費支出	47,600	23,800	23,800	
自転車駐車場事業費支出	105,696	52,991	52,705	
② 管理費支出	563,002	512,422	50,580	
管理費支出	563,002	512,422	50,580	
③ 特別修繕費支出	3,000	17,500	△ 14,500	
特別修繕費支出	3,000	17,500	△ 14,500	
④ 法人税等支出	0	2,000	△ 2,000	
法人税等支出	0	2,000	△ 2,000	
⑤ 繰入金支出	20,000	20,000	0	
繰入金支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計	1,704,793	1,596,207	108,586	
事業活動収支差額	277,917	319,441	△ 41,524	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	120,974	0	120,974	
退職給付引当資産取崩収入	120,974	0	120,974	
② 投資有価証券売却収入	50,000	100,000	△ 50,000	
投資有価証券売却収入	50,000	100,000	△ 50,000	
投資活動収入計	170,974	100,000	70,974	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	200,000	200,000	0	
退職給付引当資産取得支出	200,000	200,000	0	
② 固定資産取得支出	201,370	224,010	△ 22,640	
建物建設支出	65,000	115,000	△ 50,000	
構築物建設支出	23,700	16,900	6,800	
機械装置購入支出	103,810	86,210	17,600	
什器備品購入支出	1,360	2,400	△ 1,040	
ソフトウェア取得支出	7,500	3,500	4,000	
③ 投資有価証券取得支出	100,000	50,000	50,000	
投資有価証券取得支出	100,000	50,000	50,000	
投資活動支出計	501,370	474,010	27,360	
投資活動収支差額	△ 330,396	△ 374,010	43,614	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	211,200	223,100	△ 11,900	
借入金返済支出	211,200	223,100	△ 11,900	
財務活動支出計	211,200	223,100	△ 11,900	
財務活動収支差額	△ 211,200	△ 223,100	11,900	
IV 予備費支出				
1 予備費支出				
① 予備費支出	50,000	70,000	△ 20,000	
当期収支差額	△ 313,679	△ 347,669	33,990	
前期繰越収支差額	1,003,003	1,350,672	△ 347,669	
次期繰越収支差額	689,324	1,003,003	△ 313,679	

特別会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 受託料等収入	36,642	190,483	△ 153,841	
出町自動車駐車場受託事業収入	0	32,420	△ 32,420	
自転車駐車場受託事業収入	0	121,385	△ 121,385	
駐車場案内システム受託事業収入	6,600	6,597	3	
放置自転車防止啓発受託事業収入	20,000	20,000	0	
相談業務受託事業収入	42	81	△ 39	
広場管理受託事業収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	36,642	190,483	△ 153,841	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	36,642	190,483	△ 153,841	
出町自動車駐車場事業費支出	0	32,420	△ 32,420	
自転車駐車場事業費支出	0	121,385	△ 121,385	
駐車場案内システム事業費支出	6,600	6,597	3	
放置自転車防止啓発事業費支出	20,000	20,000	0	
相談業務事業費支出	42	81	△ 39	
広場管理事業費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	36,642	190,483	△ 153,841	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

財政調整基金特別会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 雑収入	1,413	1,238	175	
受取利息収入	1,413	1,238	175	
② 繰入金収入	20,000	20,000	0	
一般会計繰入金収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計	21,413	21,238	175	
2 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	21,413	21,238	175	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 投資有価証券取得支出	50,000	0	50,000	
投資有価証券取得支出	50,000	0	50,000	
投資活動支出計	50,000	0	50,000	
投資活動収支差額	△ 50,000	0	△ 50,000	
当期収支差額	△ 28,587	21,238	△ 49,825	
前期繰越収支差額	250,900	229,662	21,238	
次期繰越収支差額	222,313	250,900	△ 28,587	

区画整理特別会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10	10	0	
基本財産利息収入	10	10	0	
② 事業収入	68,480	130,990	△ 62,510	
市等受託事業収入	0	10	△ 10	
組合等受託事業収入	68,480	130,980	△ 62,500	
③ 負担金収入	10	10	0	
負担金収入	10	10	0	
④ 補助金収入	0	35,876	△ 35,876	
補助金収入	0	35,876	△ 35,876	
⑤ 雑収入	20	20	0	
受取利息	10	10	0	
雑収入	10	10	0	
事業活動収入計	68,520	166,906	△ 98,386	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	175,305	195,120	△ 19,815	
区画整理事業費支出	175,305	195,120	△ 19,815	
② 管理費支出	0	31,200	△ 31,200	
管理費支出	0	31,200	△ 31,200	
事業活動支出計	175,305	226,320	△ 51,015	
事業活動収支差額	△ 106,785	△ 59,414	△ 47,371	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	10	△ 10	
退職給付引当資産取崩収入	0	10	△ 10	
投資活動収入計	0	10	△ 10	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	4,000	3,000	1,000	
退職給付引当資産取得支出	4,000	3,000	1,000	
② 固定資産取得支出	600	4,300	△ 3,700	
車両運搬具購入支出	0	1,500	△ 1,500	
什器備品購入支出	600	2,800	△ 2,200	
投資活動支出計	4,600	7,300	△ 2,700	
投資活動収支差額	△ 4,600	△ 7,290	2,690	
III 予備費支出				
1 予備費支出				
① 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 121,385	△ 76,704	△ 44,681	
前期繰越収支差額	366,923	443,627	△ 76,704	
次期繰越収支差額	245,538	366,923	△ 121,385	

収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計	財政調整基金 特 別 会 計	区 画 整 理 特 別 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	120	0	0	10	0	130
② 事業収入	1,956,010	0	0	68,480	0	2,024,490
③ 受託料等収入	0	36,642	0	0	0	36,642
④ 負担金収入	0	0	0	10	0	10
⑤ 雑収入	23,580	0	1,413	20	0	25,013
⑥ 特別修繕費受入	3,000	0	0	0	0	3,000
⑦ 繰入金収入	0	0	20,000	0	△ 20,000	0
事業活動収入計	1,982,710	36,642	21,413	68,520	△ 20,000	2,089,285
2 事業活動支出						
① 事業費支出	1,118,791	36,642	0	175,305	0	1,330,738
② 管理費支出	563,002	0	0	0	0	563,002
③ 特別修繕費支出	3,000	0	0	0	0	3,000
④ 法人税等支出	0	0	0	0	0	0
⑤ 繰入金支出	20,000	0	0	0	△ 20,000	0
事業活動支出計	1,704,793	36,642	0	175,305	△ 20,000	1,896,740
事業活動収支差額	277,917	0	21,413	△ 106,785	0	192,545
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	120,974	0	0	0	0	120,974
② 投資有価証券売却収入	50,000	0	0	0	0	50,000
投資活動収入計	170,974	0	0	0	0	170,974
2 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	200,000	0	0	4,000	0	204,000
② 固定資産取得支出	201,370	0	0	600	0	201,970
③ 投資有価証券取得支出	100,000	0	50,000	0	0	150,000
投資活動支出計	501,370	0	50,000	4,600	0	555,970
投資活動収支差額	△ 330,396	0	△ 50,000	△ 4,600	0	△ 384,996
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	211,200	0	0	0	0	211,200
財務活動支出計	211,200	0	0	0	0	211,200
財務活動収支差額	△ 211,200	0	0	0	0	△ 211,200
IV 予備費の部						
1 予備費支出	50,000	0	0	10,000	0	60,000
当期収支差額	△ 313,679	0	△ 28,587	△ 121,385	0	△ 463,651
前期繰越収支差額	1,003,003	0	250,900	366,923	0	1,620,826
次期繰越収支差額	689,324	0	222,313	245,538	0	1,157,175